

太下 義之
同志社大学

Fifth Interview

5

“I think it is
a highly rewarding challenge
for museums to take the lead
in creating a happy society
in collaboration
with businesses.”

幸せな社会づくりを美術館が中心となって
企業とも連携しながら実現していくというのは、
非常に大きなやりがいのあるチャレンジではないかと思います。

Fifth Interview

5

Guest.

Yoshiyuki Oshita

太下 義之
同志社大学

Interviewer.

高田 麻央
国立アトリサーチセンター社会連携促進グループ

イントロダクション

高田 最終回は、文化政策の研究者であり、同志社大学で教授を務めていらっしゃる太下義之先生にゲストとしてお越しいただきました。今回はこれまでご紹介した3つの事例について太下先生にレビューをいただきながら、これからの企業と美術館の連携のあり方やその可能性についてお話を伺って参ります。

第2回～第4回レビュー

高田 第2回では、GINZA SIXと国立新美術館の「かようびじゅつかん」を介した連携事例についてご紹介いたしました。この事例では、企業、美術館ともに次世代育成という共通する活動指針があり、これが両者の連携の基盤となっていました。今後の継続的な連携に対する期待感が伝わってくる回だったように思っています。こちらの事例について一言ご感想をいただいてもよろしいでしょうか。

太下 次世代育成、すなわち子どもたちに対して教育していくことは、いろいろな意味で非常に重要だと思っています。子どもたちがアートに親しむということは将来の美術館の鑑賞者になる可能性もあるでしょうし、社会人になっていくときにアートやクリエイティビティのような感性が非常に大事

になると思いますので、子どものうちからアートに触れることはとても重要だと思います。

一方で、国立美術館がこういったプログラムを行うことについては、国立としてのポテンシャルとネットワークを生かしていく方向性を考えなくてはいけないと思います。具体的には、この「かようびじゅつかん」で築き上げたメソッド、ノウハウなどを他の国立美術館や全国の美術館に提供していくことで、さまざまな美術館がこういったプログラムを展開できるような横展開を図っていくべきだと思っています。

また、子どもたちへの教育は非常に重要ですが、それ以外の年代層に対してプログラムを広げていくという可能性も検討すべきではないかと思います。例えばビジネスマン、さらには高齢者といった人たちもそれぞれのニーズやウォンツがあるので、そういう人たちに対して美術館が持っているポテンシャル、またはアートの価値をどういうふうに伝えていくのがこれからのチャレンジになるのではないのでしょうか。

高田 ありがとうございます。ただいま「ビジネスマン」というキーワードもいただきましたが、第3回では作品鑑賞を通してビジネスパーソンの思考のスイッチを切り替えるという観点で、ビジネスとアートの関係性についてお話をいただきました。私たち社会連携促進グループとしても潜在的な来館者と美術館との多様な接点、いわゆるタッチポイントをいかに作っていくかはひとつの課題として認識しているところ

です。どういったかたちで美術館の存在をもう少しビジネスパーソンの方々に知っていただけたらと思いますか。

太下 今、ビジネス業界がアートに注目しているのは、いわゆるアートシンキング(アート思考)やSTEAM*(スティーム)が非常に話題になっていることが背景にあります。それはどういうことかと言うと、従来のビジネスのやり方だけでは限界に来ているという認識があるのだと思います。日本では明治維新以降人口はどんどん増え、GDPは拡大し、生活はどんどん豊かになってきました。でも、これからは逆です。今世紀末へ向けて人口は半減していこうと言われていています。大げさに言うと、これだけの規模で人口が減少していく社会は今までの人類の歴史にありませんでした。そう考えると、これからのビジネスも社会制度も、今までのやり方の延長線上にはないということになります。今までのやり方が通用しない中で新しい価値を生み出していくときに、アートのようなクリエイティブな価値が非常に重要になってくるわけです。

ビジネスの方々にアートとの接点をどうやって持ってもらえるのかという課題は、これからのチャレンジですよ。今行っているようなワークショップもひとつのやり方でしょうし、他には企業研修にもっとアートのプログラムを積極的に導入していくべきではないかと考えています。すでに人事コンサルのいろいろな会社がさまざまな研修メニューを開発してい

*STEAM(スティーム)

Science(科学)+Technology(技術)+Engineering(工学)+Mathematics(数学)にArts(芸術・教養)を加え、その頭文字を取った言葉。5つの領域の知識・技術を関連づけ、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成を目的とする「STEAM」教育が世界的に広がっている。

ますから、そういった企業とパートナーシップを組んで、例えばエグゼクティブ研修やトップ研修、さらには海外赴任前研修や新人研修など、さまざまなプログラムにおいてアートの価値を認識してもらえようプログラムを導入していくというのではないかと思います。

高田 第4回ではコロナ禍に伴う社会の変化を背景とした、文化、アートセクターの事業領域の拡張についてお話いただきました。この回では、企業がミュージアムと中長期的なパートナーシップを構築し、持続可能な事業モデルを目指すという理想的な連携の形が示されました。今回の事例は文化事業という、どちらかというミュージアム側のフィールドにおけるお話でしたが、同様のパートナーシップを他の分野や業界でも作り出していくことは可能だと思われますか。

太下 十分に可能ですし、さまざまな分野でその可能性があると思っています。アートの価値が社会や経済にどういった関わりをもちうるのかということと言うと、例えばこれからのまちづくりにおいても大きな役割を果たすと考えています。実際すでに、多くの大手デベロッパーがアートを大きな柱に据えて都市開発を考えていこうとしています。先ほどもお話ししたとおり、これからのビジネスを考えるときには従来の延長線上ではできませんので、今までと違う価値観や発想が必要になります。もちろんそのカギはいろいろなところにあると思いますが、その大きな源としてアートやアートが

持つクリエイティビティがこれからもっと大きな役割を果たすだろうと考えています。

持続可能な連携構築のヒント

高田 ここまでは動画の第2回から4回までの事例についてレビューをいただくかたちでお話を伺って参りました。ここからは私たちがつくっていく社会連携事業をより充実したものにするためにお話を伺いたと思います。私たちの課題として、企業と美術館の連携を前向きで持続可能な発展性のあるものにするということがあります。両者が前向きに連携を考えるためには、何が重要だと考えられますか。

太下 前提として、美術館はもっと多様なステークホルダーと関係性を構築し、それを深めていく必要があると考えています。従来、日本の美術館は主に展覧会の来場者だけがステークホルダーのような運営をしてきました。しかし、おそらくそれだけではこれからの美術館活動は十分とは言えないと思います。まず、展覧会という主力の事業に関しても、日本人は企画展が好きですからよく行くわけですが、これからはもっとコレクションに重点を置いた関係性の構築が重要だと思います。自分たちの持っているコレクションにどういう意味があるのか、そしてそれが鑑賞した人にどういう価値をもたらすのかを真剣に考えていく必要があると考えま

す。そういったときに、企業という第三者と一緒に何ができるのかということは非常に重要になると思います。

さらに言えば、企業とのパートナーシップにおいては、美術館が持っている価値と企業が持っているノウハウやネットワーク、資金力などを活用しながら、社会的な課題を解決するためにどういうアプローチができるのかということも考えていかなければいけないと思います。そういったことをきちんとやっていくことによって、美術館側にとってはステークホルダーをより幅広く増やしていく、そして新しい関係性を作っていくということにもなりますし、企業側にとっては新しい社会貢献や、またはその先にある新しいビジネスの開拓のベースにもなるのではないかと考えています。

企業と美術館の連携で広がる可能性

高田 最後になりますが、企業と美術館が結びつくことによってこれからの社会にどのような可能性が生まれると思われますか。

太下 ささまざまな可能性が広がっていくだろうと期待しています。例えば、「クリエイティブ・エイジング」というキーワードがあります。日本は世界で一番早く、かつかなり大きな規模で超高齢国家になりました。これは大げさに言うと、これだけの規模で超高齢の人口がいるという社会は、人類で

初めてのことなんです。新聞には、高齢社会に関する記事は毎日と言っていいほど掲載されています。ただし、それらの99%はネガティブなものです。例を挙げると、高齢者が運転して事故が起きたとか、高齢者が増えることによって財政が破綻するだとか、高齢者が増えれば投票することでシルバー民主主義が起こるとか、認知症の患者が増えていって、財政負担、医療負担が大変なことになるとか。たしかに個々の側面で見るとそういうことはあると思いますが、この超高齢化していくという現象は、絶対に変えられない未来なんです。未来を予測するのはすごく難しいですが、ほぼ確実に言えるのが、日本はもっともっと超高齢化していくということです。だとすると、極めて確実な未来に対して暗い暗いと言っているのはあまりに後ろ向きだと私は思うんです。日本は、先ほど言ったとおり世界で一番早く超高齢社会になったわけですから、この超高齢社会をどう幸せな社会にしていくのかを、世界中が見守っていると思います。

私はこの幸せな超高齢社会において、アートが極めて大きな役割を果たすのではないかと期待しています。アートを鑑賞する、自らアートを作る、またはアーティストを支援するといったさまざまなかたちで高齢者がアートに関わることでハッピーな人生を送っていく。アートに限った話ではありませんが、そういう人たちが少しでも増えていけばこの超高齢社会が幸せな社会になりうる。アートはそこに貢献できる可能性があるし、そしてそのモデルはもしかすると世界中の参考に

なりうるのではないかと考えています。これが「クリエイティブ・エイジング」という概念になりますが、こういう社会づくりをミュージアムや美術館が中心となって企業とも連携しながら実現していくというのは、非常に大きなやりがいのあるチャレンジではないかと思っています。

高田 本日は貴重なお話をいただきありがとうございます。いただいたご示唆を糧に、国立アトリサーチセンターとしての活動をこれからより一層充実したものにしていきたいと思っています。

太下 国立アトリサーチセンターに対しては大きな期待を持っています。ぜひアート分野のシンクタンクになっていただきたいですね。シンクタンクという意味をご説明すると、まずひとつは、調査研究機能です。今、アートの価値にはどういったものがあるのか、それが社会からどういうふうに求められているのかを調査研究していく。そしてその成果を、学術論文やこういった映像などでも、どんどん社会に発信していくべきだと思っています。さらにそのリサーチから浮かび上がった仮説を、社会実験として展開していただきたい。正解はないと思うんです。なので、仮説に基づいて実験していく。それができるのも国立アトリサーチセンターの大きな役割ではないかと思っています。そしてそれを全国に横展開していく、そういうネットワークのハブになる役割を担っていただきたいと思っています。大いに期待しています。

高田 ありがとうございます。いただいたお言葉を胸に、これからも活動を重ねていきたいと思います。本日は本当にありがとうございました。

Profile.

太下 義之

同志社大学教授(2020年・現在)。専門は文化政策。1991-2019年まで三菱UFJリサーチ&コンサルティングで芸術文化政策センター長を務めた後、文化審議会博物館部会委員、独立行政法人国立美術館理事などを歴任。2023年文化庁長官表彰。

p72, 83 旧近衛師団司令部庁舎(東京・北の丸公園)

“One of our major challenges is to make the collaboration between corporations and museums positive and sustainable for future.”

企業と美術館の連携を、
前向きで持続可能な発展性のあるものにする
ということが私たちの大きな課題です。